



(4) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区分	初任給	
一般行政職	大学卒	178,400円
	高校卒	145,500円
技能労務職	高校卒	142,900円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成27年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	276,550円	310,843円	348,575円
	高校卒	239,800円	275,233円	314,889円

※経験年数は、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数となります。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況(平成27年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事・技師	主事・技師	係長・主任	主査・係長	課長補佐・主査	課長・主幹	部長・調整監	
職員数	66人	41人	170人	158人	73人	49人	13人	570人
構成比	11.6%	7.2%	29.8%	27.7%	12.8%	8.6%	2.3%	100%
平成26年4月1日構成比	10.5%	7.7%	31.1%	27.8%	12.6%	7.5%	2.8%	100%

※級区分は、酒田市一般職の職員の給与に関する条例の区分によるものです。また標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(7) 職員手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当の支給割合(平成27年4月1日現在)

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.2月分	1.40月分	2.60月分
勤勉手当	0.675月分	0.675月分	1.35月分
計	1.875月分	2.075月分	3.95月分

(イ) 退職手当の状況(平成27年4月1日現在)

区分	自己都合	勲褒・定年	
支給率	勤続20年	20.4450月分	25.55625月分
	勤続25年	29.1450月分	34.5825月分
	勤続35年	41.3250月分	49.5900月分
	最高限度額	49.5900月分	49.5900月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (定年前10年以内で勤続25年以上の職員、定年前の残年数1年につき2%割増)		
退職時の特別昇給	なし		
一人当たり平均支給額	21,259千円		

※一人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した一般職員に支給された平均額です。

(ウ) 時間外勤務手当の状況(普通会計決算)

区分	支給総額	職員一人当たり支給年額
平成26年度	130,520千円	170千円
平成25年度	145,010千円	189千円

(8) 特別職の報酬及び退職手当の状況(平成27年4月1日現在)

区分	給料月額	区分	議員報酬月額	区分	期末手当支給割合	
市長	940,000円	議長	535,000円	市長、副市長 水道事業管理者 監査委員、教育長 議長、副議長、議員	6月期	1.375月分
副市長	750,000円	副議長	480,000円		12月期	1.475月分
教育長	630,000円	議員	450,000円		計	2.850月分
水道事業管理者	595,000円					
監査委員	545,000円					

区分	算定方式	1期の手当額	支給時期
市長	940,000円×在職月数×0.6	27,072,000円	任期毎
副市長	750,000円×在職月数×0.35	12,600,000円	任期毎
教育長	630,000円×在職月数×0.25	5,670,000円	任期毎
水道事業管理者	595,000円×在職月数×0.2	5,712,000円	任期毎
監査委員	545,000円×在職月数×0.2	5,232,000円	任期毎

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月、教育長は3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

### 3 休暇等の取得の状況

(1) 年次有給休暇(一人当たりの平均取得日数)

平成26年	平成25年
10.4日	10.9日

※市長部局の非現業職員の平均取得日数です。

(2) 育児休業など(人)

		育児休業	部分休業	育児短時間勤務
男性職員	平成26年度	0	0	0
	平成25年度	0	1	0
女性職員	平成26年度	19	11	0
	平成25年度	16	9	0
合計	平成26年度	19	11	0
	平成25年度	16	10	0

### 4 職員の分限および懲戒の処分の状況(平成26年度発令分)

(1) 分限処分者数(人)

降任	免職	休職
-	-	7

降任/現在の職位よりも下位の職位に下げる処分  
免職/職員としての身分を失わせる処分(退職手当支給)  
休職/一定期間職務に従事させない処分(一部給与支給)

(2) 懲戒処分者数(人)

戒告	減給	停職	免職
2	-	-	-

戒告/職員の義務違反の責任を確認するとともに、矯正を求め将来を戒める処分  
減給/一定期間、現在の給料の額から一定割合を減額する処分  
停職/一定期間職務に従事させない処分(無給)  
免職/職員としての身分を失わせる処分(退職手当不支給)

### 5 職員のための研修の状況(平成26年度)

基本研修(階層別研修)/新規採用職員研修、一般研修、役付(主任~課長級)職員研修など▶特別研修/交通安全研修、話し方研修、クレーム対応研修、メンタルヘルス研修、パソコン研修、e-ラーニングによる情報セキュリティ研修など▶派遣研修/自治大学校、東北自治研修所、市町村職員中央研修所、山形県市町村職員研修所、庄内広域行政組合、東北公益文科大学大学院修学研修など▶その他の研修/非常勤特別職・日々雇用職員研修など



メリークリスマス

Pick Up 市政ピックアップ

# 人事行政の運営等の状況の公表

## 市職員の給与・定員管理等の概要をお知らせします

● お問い合わせ / 市総務課職員係 ☎26-5702

本市人事行政の運営状況について、その透明性を高め、また公正性の一層の確保を図るため、職員の任用や給与、勤務条件、厚生福利などの概要を「酒田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づきお知らせします。

なお詳しくは、市ホームページを参照してください。

### 1 職員の任免および職員数に関する状況

#### (1) 平成26年度採用者数(人)

区分	競争試験による採用	選考による採用	計	平成25年度(参考)
行政	19	3	22	19
土木	5	1	6	1
電気	1	-	1	-
建築	1	-	1	1
機械	1	-	1	-
保育士	2	-	2	-
任期付保育士	10	-	10	-
保健師	-	-	0	1
管理栄養士	-	-	0	1
医師	-	-	0	1
看護師	3	-	3	1
指導主事	-	2	2	3
合計	42	6	48	28

※選考による採用とは、国との人事交流などによるものです。

#### (2) 平成26年度実施の職員採用競争試験の状況

区分	受験者数(人)	合格者数(人)	倍率	平成25年度倍率(参考)
行政(大学卒業程度)	130	14	9.3	8.6
土木(大学卒業程度)	5	0	-	15.0
機械(大学卒業程度)	-	-	-	8.0
電気(大学卒業程度)	-	-	-	5.0
建築(大学卒業程度)	5	1	5.0	2.0
土木(社会人経験)	0	0	-	2.0
行政(高校卒業程度)	26	3	8.7	5.5
土木(高校卒業程度)	3	1	3.0	1.5
保健師	8	2	4.0	-
看護師	2	1	2.0	2.0
理学療法士	2	1	2.0	-
保育士	23	2	11.5	18.5
任期付保育士	12	7	1.7	2.7
合計	216	32	-	-

※試験区分は、年度により異なります。

#### (3) 部門別職員数の状況

部門	区分	職員数の推移(人)						増減理由
		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成26年度と平成27年度の比較	
一般行政部門	議会	10	10	10	10	10	0	
	総務	217	213	206	207	221	4	他市町村等への職員派遣など
	税務	57	57	56	56	62	0	
	労働	3	3	3	3	3	0	
	農林水産	55	53	53	54	53	2	
	商工	30	30	32	29	28	0	
	土木	75	78	78	79	74	△3	支所職員配置見直しなど
	民生	154	153	144	150	156	1	
	衛生	48	49	45	46	45	△1	
	小計	649	646	627	634	652	3	
特別行政部門	教育	115	120	122	124	153	△5	再任用職員の配置など
	病院	44	48	50	52	56	△4	職員の退職など
公営企業等	水道	39	39	50	53	55	0	
	下水道	30	31	29	30	29	△1	
	交通	9	9	9	9	8	0	
	その他	41	41	41	41	37	0	
	小計	163	168	179	185	185	△5	
合計		927	934	928	943	990	△7	

※職員数は、地方公務員定員管理調査に基づくもので各年度4月1日現在の人数です。

### 2 給与の状況

#### (1) 人件費の状況(平成26年度普通会計決算)

住民基本台帳人口(平成27年3月31日)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	平成25年度の人件費率
107,371人	49,547,727千円	1,676,573千円	6,634,422千円	13.4%	11.6%

※人件費には、一般職と特別職の給与、報酬のほか、共済費、退職手当などを含みます。

#### (2) 職員給与費の状況(平成27年度普通会計予算)

職員数(A)	給与費					退職手当	共済費	計
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	-人当たり給与費(B/A)			
781人	3,063,561千円	396,952千円	1,104,252千円	4,564,765千円	5,845千円	606,015千円	1,023,220千円	6,194,000千円

※平成27年度当初予算に計上された一般職分の額です。また職員手当には退職手当を含みません。

#### (3) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
	平均給与月額	
一般行政職	330,547円	43.2歳
	348,222円	
技能労務職	343,040円	50.9歳
	355,377円	

※一般行政職とは、医療職、教育職などの他の給料表の適用者などを除いたもので、各数値については平成27年地方公務員給与実態調査区分に基づくものです。

※平均給与月額は、給料月額に扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、単身赴任手当、特地勤務手当、寒冷地手当の諸手当を加えて算出しています。